



第2回全体会（令和2年12月21日開催）

委員からのご意見・質問と区の考え方

番号	委員	意見・質問等	当日の回答	対応(区の考え方)	担当
1	孫委員	【地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業】 ・目標が、「見守りフォーラムなどの参加者に対するアンケートで地域における見守り活動に関わっていくことが必要だと感じている割合、60%以上」となっているが、目標指標が他の事業に比べてあまいに感じる。西成区は高齢者数と高齢化率が高いので、指標としては、名簿の確認数や、登録数の方が適切ではないかと思う。目標の変更が難しければ、フォーラムで見守り活動の成功事例を紹介するなど、見守り活動の認知度を高めて成功に導けないかと思う。	[安井福祉担当課長] ご指摘のとおり、見守りフォーラムには、見守り活動の事をわかっておられる方の出席が多いので、フォーラムの内容で、成功事例を共有するなど、他の地域のいいところを取り入れて、それが西成区全体に広がって、より良い見守りに繋がっていくことが目的なので、そういった取り組みを進めていきたい。	・区運営方針の取組みにかかる指標や目標値については、区の実情や状況の変化に対応した設定を行う必要があり、今後、より適切な目標設定となるよう、検討していきたい。 ・見守り活動は重要な取組みの一つであり、フォーラム等を通じて、各地域の成功事例等を共有しながら活動の認知度や重要性を区全体に浸透させたいと考えている。	地域福祉
2	越村議長	【地域福祉の推進に向けた重点項目】 ・相談支援機関を例えば防災マップにも掲載してみてもどうかと思う。電話番号だけではわからない場合があるので、マップに掲載されていれば一目瞭然でいいと思う。無理かも知れないが検討してほしい。	[鈴木地域支援担当課長] ・相談支援機関を防災マップに掲載するのが適切かどうかも含めて、どのような施設を防災マップに掲載するといいか検討し、必要な施設は掲載するようにしてまいりたい。	・相談支援機関の周知については、チラシに住所を記載するなど、より利用者に分かりやすい周知・広報を心掛けたいと考えている。 ・防災マップについては、どのような施設を掲載するといいかを検討し、必要な施設は掲載するようにしてまいりたい。	地域福祉・ 市民協働課 (防災)
3	岡村委員	【地域福祉の推進に向けた重点項目】 ・スーパーバイザーがどんな方がイメージしにくいので、とっつきにくい印象がある。実務者というのは、どんな方がわかりにくいと思う。相談する方が、わからないのは良くないのではないかと思う。	-	・ご指摘の主旨を踏まえて、今後とも相談者や利用者等の立場に立って、伝えたいことを伝わりやすく周知・広報していきたいと考えている。	地域福祉
4	越村議長	【地域福祉の推進に向けた重点項目】 横文字は流行っているが、分かりにくいと思う。横文字ではわからない人も大勢いるので、説明をできるだけわかりやすく詳しく書いていただければよいのではないかと思う。	-		地域福祉
5	上村副議長	【令和3年度西成区運営方針（素案）】 ・大阪・関西万博の基本方針が閣議決定され、関西経済を活性化させる方針が示されている。西成区は生活しやすく海外からのインバウンドがたくさん来られる地域なので、新型コロナウイルスの感染状況が令和3年度中に改善された際は、運営方針の内容も、柔軟な対応をしていただいた方がいいのではないかと思う。	[三代総合企画担当課長] 令和3年度西成区運営方針（素案）の基本的な考え方として、「各経営課題における具体的取組については、今後の新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しながら進めていく」としている。状況を勘案しながら実施内容は出来る範囲で見直しをして効果的に進めてまいりたい。	・新型コロナウイルスの感染状況が改善されれば、まずは令和3年度西成区運営方針の取組み内容を確実に実施したうえで、運営方針に記載のない取組みについても、状況に応じて柔軟に対応していきたい。	総務課 (総合企画)

番号	委員	意見・質問等	当日の回答	対応(区の考え方)	担当
6	白石委員	【令和3年度西成区運営方針(素案)】 ・事業目標の指標を、アンケートの回答割合を指標にする事業が以前より増えている気がする。目標が立てにくい事業はアンケートを指標にしてきた経過はあると思うが、アンケート結果をもとに、次の数値目標を立てるべきではないかと思うので、令和4年度の目標を立てるときには指標を検討してほしい。	[三代総合企画担当課長] 目標値は客観的な指標として、アンケートを活用しており、目標を達成できれば数値目標を上げるなどしている。ご指摘を踏まえた検討をしながら、適切な目標の指標を設定してまいりたい。	・数値目標を立てにくい事業については、アンケート結果を指標として設定しているものが多くあるが、目標値については毎年度見直すとともに、アンケート以外の手法も検討しながら、より客観的に成果を測定できるよう改善に努めている。今後も、客観的な指標として、適切な目標を設定してまいりたい。	総務課 (総合企画)
7	越村議長	【西成区事業全般】 ・アンケートは何かにつけて実施しているが、結果を聞いたことが無く、どう反映されているのかと思う。多くのアンケートが実施されていると思うので、出来れば、アンケート集計をした結果を、まとめてほしい。	-	・区政会議のアンケートでは集計したうえで、改善点などを記して区政会議の場でフィードバックしており、区民アンケートなど報告書をホームページで公開しているものもあるが、ご指摘を踏まえて、区ホームページでアンケート結果を集約したページを作成するなど、アンケート結果をより広く伝えられるよう、工夫していきたい。	総務課 (総合企画)
8	中塚委員 (意見票)	【地域コミュニティ支援事業】 ・取組内容に記載されているC B / S Bとは何か教えてほしい。 ・生涯学習ルームに参加しているが、新型コロナウイルスの影響で4月からずっと休みになっている。多目的教室の利用は感染対策をして使用できないかと思う。	-	・CB/SB(コミュニティビジネス/ソーシャルビジネス)とは地域の住民が、地域課題やニーズに対応し、その解決のために必要なサービスなどをビジネスの手法で提供する事業を言い、区としては資源ごみ等のコミュニティ回収の推進に向けて取り組みを進めている。 ・生涯学習ルーム事業は令和2年4月の緊急事態宣言発令等にもとない活動を中止していたが、7月20日より、教育委員会による「学校施設の消毒ルール」の順守を条件に再開可能とし、実施については各運営委員会にご判断いただいている。現在は新型コロナウイルスの感染状況が「大阪モデル」レッドステージとなったため、その要請期間中は活動自粛をお願いしており、レッドステージが解除された時点で、再開可能とする予定となっている。	市民協働課 (地域活動)
9	藤井委員 (意見票)	【西成区事業全般】 ・地域を良くするのは住民個々の人だと思っている。行政は指針を示してくれるが、一人ひとりの意識が必要だと思っている。西成区はあいりん地域の事が最大の関心事ですが、あまりにも自分たちの地域活動からかけ離れているように思う。地域の方にも目をかけてほしい。	-	・各地域においては、地域コミュニティ活動をはじめ、防災防犯、環境美化活動などについて地域活動協議会や町会(地域振興会)等が重要な役割を果たしていると認識している。また、西成区の事業においては、あいりん地域限定の取り組みだけでなく、「西成区子ども生活・まなびサポート事業」や、「プレーパーク事業」など、区域を限定せずに進めている事業も多くある。今後も、「幅広い世代の住民の地域活動」への参加・参画を促すための支援を行っていくとともに、各地域の皆様の活動についても区民の皆さまに重要性が伝わるように、広報を含めた取り組みを進めていく。	市民協働課 (地域活動) 総務課 (総合企画)

番号	委員	意見・質問等	当日の回答	対応(区の考え方)	担当
10	岡村委員 (意見票)	【令和3年度西成区運営方針(素案)経営課題1】 ・「他の地域からの『子育て世代』の誘引」という言葉が、『子育て世代』の取り合いのようなイメージを持った。「自分の区だけが良ければ・・・」というような考え方にも見受けられる。 ・子どもが生まれる数が増えるような取り組みは出来ないものかと思う。	—	・西成区は「子どもが夢を持ち健やかに育つ環境を整えるなど、子どもに寄り添った支援と子育てしやすいと実感できるまち」をめざしており、子育て世代に居住地として選んでいただきたい。という趣旨で記載したところではあるが、ご指摘を踏まえて、運営方針に記載する表現を工夫していきたい。 ・子育てしやすいまちと実感していただけるような取り組みを、今後進めていきたい。	総務課 (総合企画)
11	上村委員 (意見票)	【プレーパーク事業】 ・利用者数について、H30.4～H31.3は、122日間で14,567人利用、H31.7～R2.3は、83日間で6,754人になっており、開催日数、1回あたりの参加者数ともに減少しているが、この理由は何か。	—	・開催日数については令和元年度当初は126日開催の予定であったが、①前年度受託事業者との協議が不調に終り、新たに事業者募集を行ったことによる事業開始時期の遅れ、②新型コロナウイルス感染症拡大防止の為2月22日から閉園、等の要因により83日間の開催となった。 ・来場者数については、①7月からの実施となったことによる周知の遅れ、②夏場の猛暑、③新型コロナウイルス感染症、等の複合的な要因により来場者数が減少したと考える。 ・令和2年度については、引き続き、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けながらも9月以降の平均来場者数が100人を超えており、徐々にではあるが回復傾向となっている。	子育て支援
12	上村委員 (意見票)	【基礎学力向上支援事業(西成ジャガピースクール)】 ・平成30年度と令和元年度を見ると、参加者数が308名から252名に減少し、成績上昇が88%から60%に落ちているが、この理由は何か。	—	・複合的な要因があるが、理由の1つとして、令和元年度は本事業を初めて受託した事業者に変更となり、参加者募集の期限設定や、成熟度に応じた学習支援などの運営に不慣れな点があったと考えている。平成30年度受託事業者は本事業を複数回受託しており、ノウハウが蓄積されていたことから、効果的な事業実施が可能であったため、成績上昇した児童が88%という高い成果が得られたのではないかと考えている。なお、令和2年度は平成30年度と同様の事業者が受託しているが、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、参加者数は243人となっている。ただし、区内の3・4年生全体の人数も減っており、少子化による事業対象者は減少していることから、参加者数も減少しているものの、参加率にすると令和元年度の25.8%から26.3%と増えている。	子育て支援

番号	委員	意見・質問等	当日の回答	対応(区の考え方)	担当
13	上村委員 (意見票)	【地域密着型エリアリノベーションビジネス促進事業】 ・空き店舗棟の改修事業の申込受付が0件になっているがその理由がわかっていたら教えていただきたい。	—	・今年度は、当該補助金事業を広く認知していただくための周知チラシを作成し、地元商店街や駅などに配架のご協力を頂いた。加えて、SNSも活用して広報を行った。その結果、関心がある旨のお問い合わせは多数あったが、残念ながら申請いただくには至らなかった。当該補助金の申請に至らなかった主な理由としては、「コロナ禍の影響を受け資金繰りが苦しくなった」などの声が聞かれた。	総務課 (特区構想)
14	上村委員 (意見票)	【西成区魅力発信事業】 ・実績の項目で「大阪フィルハーモニー交響楽団出前授業」が漏れているように思う。また、区役所の職員が実施した、小学校への出前授業も追加してはどうか。 ・今後、区外へ情報発信していくことが重要かと思いますが、何かお考えでしょうか。	—	・大阪フィルハーモニー交響楽団出前授業については、令和元年度までは経済戦略局の「区と連携した芸術文化青少年育成事業」として実施したため、西成区魅力発信事業の実績には含まれていない。令和2年度は西成区魅力発信事業として実施しているため、実績が確定した時点で記載する予定としている。なお、令和2年度実施予定の中学校3校、小学校5校のうち、中学校3校と小学校4校は実施済みとなっている。 ・区外への情報発信については、ホームページとSNSが中心となるが、観光マップ等を区外の駅や観光案内所へ配架していただく取り組みをしている。その他の広報物についても、配架方法を工夫し、効果的な情報発信に努めていく。	総務課 (総合企画)
15	上村委員 (意見票)	【地域コミュニティ支援事業】 ・プロセス指標について、これまでは実施している団体（各地活協）が区役所の支援に満足していることが指標になっているが、市政改革プラン3.0にあるように、区民に認知してもらうことが重要かと思う。そうしたことで参加する人が増え事業が活発化する。指標について検討されることが必要ではないか。 ・運営方針【概要版】の資料に地域活動協議会の認知度向上の記載がないが、追記したらどうか。	—	・令和3年度の地域活動協議会の認知度向上に向けた取り組みとして、各地域活動協議会におけるSNS等のICTの活用を含めた広報活動への支援を強化するとともに、区においても広く地域住民に周知を行うため、地域活動協議会に関するリーフレット等の作成を進めていく。なお、令和3年度の目標は「地域活動協議会を知っている区民の割合：40%」としている。（運営方針様式3取組項目5） ・運営方針【概要版】は、区政会議用の資料として、限られた時間の中で、効率的に議論していただけるよう、運営方針様式2「重点的に取り組む主な経営課題」を中心に作成しているが、今後は、ご意見を踏まえて、運営方針【概要版】への記載についても、柔軟に対応していきたい。	市民協働課 (地域活動) 総務課 (総合企画)
16	上村委員 (意見票)	【西成版サービスハブ構築・運営事業】 ・令和元年8月から実施し、途中、コロナの問題もありながら58件の実績は良く取り組まれたと思う。案件の掘り起こしはどのようにしているのか。 ・また、今後どのように増やしていくかを教えていただきたい。	—	・西成区の全てのケースワーカーを対象に、サービスハブの説明会を開催するなど利用勧奨（PR）に努めている。 ・前年度事業で得られた事例やノウハウを集約して、ケースワーカーにモデルケースとして紹介するなど、サービスハブ利用による効果をイメージしやすくすることで、さらなる利用拡大をめざす。	事業調整